

編集後記

今回は、非開削手法とソーシャルコスト（Social Costs）との関連に触れたい。

かつて、昭和40年代後半、全国で様々な公害問題が社会問題視された頃、新聞紙上に“外部不経済”という言葉が頻繁に登場したことがあった。ある製造工場である製品を生産する際、製造に伴い発生する廃液や排ガスが適正に処理されないことで、周辺地域に水質汚濁や大気汚染が生じ、不特定多数の住民に健康被害や経済損失が生じたとする。正に、当時問題視された“公害”の社会現象である。工場サイドでは、廃液、排ガス処理にかかる経費を抑えたことで、安いコストで所定の製品を出荷できた。内部経済的には成功であり、高く評価された。一方、周辺地域では、実際に金銭的な支払いや負担があるろうが、なかろうが、高いツケを回されたことになる。これが外部不経済と言われるものだ。結局、個人救済や賠償保障、あるいは医療費負担など、社会全体が個々の工場経費節減額を遙かに超える大きなツケを支払うことになった。もちろん、人の健康や命は、金銭保障では償えない。

公害問題に機を發した“外部不経済問題”に対し、日本の国民、社会は毅然と明確に“No!”と声を上げた。それ故、その対応策として、以後、我が国の環境対策技術、産業は著しい発展、

進化を遂げ、今や、全世界に誇る水準に達した。今後、我が国が行う最大の国際貢献は、環境関連技術に関する支援だ、と豪語できるまでになった。

さて、今回の主テーマは“ソーシャルコスト”である。読者の皆さんは、すでに、“公害問題の外部不経済”と“公共工事のソーシャルコスト”をダブらせて理解したかもしれない。正に、その通りだ。公共工事の発注金額は、あくまでもその工事を直接施工するに必要な「内部費用」であって、その工事に起因して外部に及ぼす諸々の悪影響、損失など、いわゆる「外部（社会的）費用」は全く考慮されない。

そこで、工事に起因するマイナス要素をも考慮し、全体としての最適性を総合的に判定すればよい、という意見もある。確かに、そうだ。だが、現在、多くの自治体で試行的に実施されている入札契約での総合評価方式では、価格評価点のウエイトが極端に高く、他の技術評価、環境評価では容易に逆転しないのが現実だ。価格（内部費用）以外の評価事項（外部費用）は、果たしてそんなに微々たる影響力しか持たないものか。

ここで、ある海外の文献を見てみる。そこでは、路上での管路敷設工事について、開削手法と非開削手法で施工する場合の評価を、ソーシャルコストを含め比較検証している。開削手法につ

いて、そこで指摘する追加的な社会コストは、路上交通を閉鎖し、道路を大規模に掘削することによる、①交通渋滞による損失、②道路、舗装の損壊、③他の公共埋設物への被害、④隣接構造物への被害、⑤掘削工事に伴う騒音、振動による被害、⑥建設重機の稼働による大気汚染、⑦歩行者の安全性の低下、⑧周辺地域における営業損失、⑨迂回路として使用した道路の損壊、⑩工事事故、災害の発生、⑪周辺住民からの苦情、⑫周辺環境への悪影響、を連綿と挙げている。現実問題として、ここまで徹底的に考えなければならないのか、とも思える。が、厳密に因果関係を探れば、確かにそうだ。それにしても、これらの各事項について、その損失額を、客観的説得性を持って、金銭表示に換算するのは至難だ。この問題を個々に深く探求するのは、研究機関での研究テーマとしては注目されようが、現実社会での評価、説得力は、早期には期待できない。現段階では、定量的評価と定性的評価をどこか同一座標軸上で比べざるを得ないだろう。だが、いずれにしろ社会全体が負担するコストは低いに越したことはない。

次号では、非開削手法の活用により、如何にソーシャルコストを低減できるか、もう一歩進めて論じたい。

〈編集委員長 石川和秀〉



No. 64 2008 Jul. 平成20年7月1日発行

編集：「No-Dig Today」編集委員会
編集企画小委員会

発行所：日本非開削技術協会

〒135-0047 東京都江東区富岡2-11-18
西村ビル3F

TEL.03(5639)9970 FAX.03(5639)9975

発行人：松井大悟

印刷所：株式会社 LSプランニング

● ご案内 ●

◇本誌のご購読について

ご購読をご希望の方は、巻末の振込み用紙で当協会まで直接お申し込み下さい。

○購読料（税込み）

1冊 1,500円（本体1,429円）〒400円
1ヵ年（4冊）6,000円（本体5,716円）〒1,600円

◇発行

年4冊：1・4・7・10月1日発行

◇広告のお申し込みについて

本誌に広告の掲載をご希望の方は、編集室までご連絡下さい。媒体資料等お送り致します。

◇投稿

・技術論文

非開削に関連する技術、製品についての論文を募集しています。

投稿論文は、委員会で選考の上掲載論文には薄謝をお送り致します。

◇情報のご提供について

・No-Dig NEWS ダイジェスト

非開削技術に関連する新技術、新製品、図書の紹介、関連団体の動向や講演会、セミナー・展示会の案内など、情報をお寄せ下さい。